

## 提出書類チェックリスト(県内業者用)

※申請書の提出前に、本チェックリストを用いて申請書類に不備がないかチェックしてください。

申請者名(商号または名称):

### I 共通提出書類確認リスト

番号	提出書類	確認状況
1	申請書(様式1-1~1-5)	有 ・ 無
2	営業所一覧表(様式2)	有 ・ 無
3	技術者経歴書(様式3)	有 ・ 無
4	測量等実績調書(様式4)	有 ・ 無
5	営業の沿革(様式5)	有 ・ 無
6	誓約書(様式6)	有 ・ 無
7	申請業務に関する営業の登録の通知書、証明書等	
	①測量業務 測量業者登録通知書の写し	有 ・ 無 ・ 申請しない
	②土木関係建設コンサルタント業務 建設コンサルタント登録(更新)通知書の写し	有 ・ 無 ・ 申請しない
	③建築関係建設コンサルタント業務 建築士事務所登録証明書の写し 又は建築士事務所登録(更新)通知書の写し ※おおむね申請日前3か月以内に発行されたもの	有 ・ 無 ・ 申請しない
	④補償コンサルタント業務 補償コンサルタント登録(更新)通知書の写し	有 ・ 無 ・ 申請しない
	⑤地質調査業務 地質調査業者登録(更新)通知書の写し	有 ・ 無 ・ 申請しない
	⑥環境調査業務 計量証明事業者登録証明書の写し又は登録簿謄本の写し ※おおむね申請日前3か月以内に発行されたもの	申請する(登録証省略)・申請しない・ 非該当(日照・電波・土壌のみ)
8	(法人のみ)登記事項証明書(写し可) ※おおむね申請日前3か月以内に発行されたもの	有 ・ 無 ・ 非該当
9	審査基準日の直前2事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表	有 ・ 無
10	県税に滞納がない旨の納税証明書(原本) ※おおむね申請日前1か月以内に発行されたもの	有 ・ 無
11	消費税及び地方消費税に滞納がない旨の納税証明書(原本) ※おおむね申請日前1か月以内に発行されたもの	有 ・ 無
12	健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入証明書 (社会保険料納入証明書、納入確認書等(原本))	有 ・ 無 ・ 適用除外
13	雇用保険の保険料の納入証明書 (労働保険料・一般拠出金納付済証明書、労働保険料等納入証明書等(原本))	有 ・ 無 ・ 適用除外
14	(特例民法法人等のみ)定款又は寄附行為	有 ・ 無 ・ 非該当
15	宛先を明記した返信用封筒(長形3号。84円切手貼付) ※受理票の返送を希望する場合のみ	有 ・ 無 ・ 希望しない

II 申請業種別提出書類確認リスト

ア 測量業務(申請する場合は以下の書類、申請しない場合は不要)		申請する ・ 申請しない
番号	提出書類	確認状況
16	審査基準日の直前の2営業年度における「測量法第55条の8の規定に基づく書類」の写し ※「財務事項一覧表」を作成・提出している場合は、貸借対照表及び損益計算書は省略可	有 ・ 無
17	測量法上の営業所の登録状況が確認できる登録申請書、変更登録申請書等の写し	有 ・ 無
18	【社会保険適用事業所の場合】 測量士(測量士補)名簿記載事項証明書の写し(申請日前1か月以内に発行されたもの)	有 ・ 無 ・ 適用除外
	測量士(測量士補)の健康保険被保険者証の写し(保険者番号及び被保険者記号・番号部分にマスキングを施したもの)	有 ・ 無 ・ 適用除外
	直近の測量士(測量士補)の社会保険被保険者標準報酬決定通知書の写し	有 ・ 無 ・ 適用除外
19	【社会保険適用除外事業所の場合】 測量士(測量士補)名簿記載事項証明書の写し(申請日前1か月以内に発行されたもの)	有 ・ 無 ・ 社保加入
イ 土木関係建設コンサルタント業務(申請する場合は以下の書類、申請しない場合は不要)		申請する ・ 申請しない
番号	提出書類	確認状況
20	審査基準日の直前の2営業年度における建設コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により提出した現況報告書(国土交通省の確認を受けたものに限る。)の写し。 ※貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表は省略可(「財務状況一覧表」は省略不可)	有 ・ 無
21	直近の現況報告書の内容から営業所状況に異動があった場合、建設コンサルタント登録規程上の営業所の登録状況が確認できる登録申請書、変更届出書等の写し	有 ・ 無 ・ 異動なし
ウ 補償コンサルタント業務(申請する場合は以下の書類、申請しない場合は不要)		申請する ・ 申請しない
番号	提出書類	確認状況
22	審査基準日の直前の2営業年度における補償コンサルタント登録規程第7条第1項の規定により提出した現況報告書(国土交通省の確認を受けたものに限る。)の写し ※貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表は省略可(「財務状況一覧表」は省略不可)	有 ・ 無
23	直近の現況報告書の内容から営業所状況に異動があった場合、補償コンサルタント登録規程上の営業所の登録状況が確認できる登録申請書、変更届出書等の写し	有 ・ 無 ・ 異動なし
エ 地質調査業務(申請する場合は以下の書類、申請しない場合は不要)		申請する ・ 申請しない
番号	提出書類	確認状況
24	審査基準日の直前の2営業年度における地質調査業者登録規程第7条第1項の規定により提出した現況報告書(国土交通省の確認を受けたものに限る。)の写し ※貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表は省略可(「財務状況一覧表」は省略不可)。	有 ・ 無
25	直近の現況報告書の内容から営業所状況に異動があった場合、地質調査業者登録規程上の営業所の登録状況が確認できる登録申請書、変更届出書等の写し	有 ・ 無 ・ 異動なし

## 記載事項確認表

番号	確認項目	確認状況
1	申請書(様式1-1)	
	①所在地、商号名称、代表者職氏名、電話番号等は正しく記載されているか	適 ・ 否
	②申請する業務及び申請区分は正しく印がついているか	適 ・ 否
2	申請書(様式1-2) ※別紙申請要件確認表も併せて活用の上で確認のこと	
	①申請する業務・部門に正しく印がついているか	適 ・ 否
	②印がついた業務・部門は、各法令・登録規程による登録を受けているか	適 ・ 否
	③印がついた業務・部門は、審査基準日直前の2営業年度内において、実績があるか (測量等実績調書(様式4)及び現況報告書等の内容と整合しているか)	適 ・ 否
	④印の種類は、留意事項(別紙1)に従って、業務ごとに正しい種類の印を選択しているか	適 ・ 否
3	申請書(様式1-3)	
	①審査基準日の直前の2営業年度の実績高が記載されているか	適 ・ 否
	②実績高は消費税抜きで記載されているか	適 ・ 否
4	申請書(様式1-4) 留意事項(別紙2)及び注意事項に従って、正しい人数を記載しているか	適 ・ 否
5	申請書(様式1-5) 記入漏れ及び記入誤りはないか	適 ・ 否
6	営業所一覧表(様式2)	
	①本店以外で、東北6県内に開設している営業所が正しく記載されているか	適 ・ 否
	②記載した営業所は、各法令・登録規程による登録を受けているか (「営業する業務」欄に印がつかない営業所はないか)	適 ・ 否
	③記載した内容は、登録申請書等の内容と整合しているか	適 ・ 否
7	技術者経歴書(様式3) 本店を含むすべての営業所について、営業所ごとに記載されているか	適 ・ 否
8	測量等実績調書(様式4)	
	①申請業務・部門ごとに、審査基準日の直前の2営業年度内の実績が記載されているか	適 ・ 否
	②記載した内容は、申請書(様式1-2)及び現況報告書等と整合しているか	適 ・ 否

(記載事項確認表別紙)

コンサルタント申請要件確認表

業務名	部門	申請の有無	登録要件	実績要件	技術者要件
測量業務	測量一般				
	地図の調整				
	航空測量				
土木関係建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋				
	港湾及び空港				
	電力土木				
	道路				
	鉄道				
	上水道及び工業用水道				
	下水道				
	農業土木				
	森林土木				
	造園				
	都市計画及び地方計画				
	地質				
	土質及び基礎				
	鋼構造及びコンクリート				
	トンネル				
	施工計画、施工設備及び積算				
	機械				
	建設環境				
	水産土木				
	電気電子				
廃棄物					
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般				
	建築構造				
	建築設備				
補償コンサルタント業務	土地調査				
	土地評価				
	物件				
	機械工作物				
	営業特殊補償				
	事業損失				
	補償関連				
総合補償					
地質調査業務					
環境調査業務	騒音調査				
	振動調査				
	大気調査				
	日照調査				
	電波調査				
	水質調査				
	土壌調査				

(記載要領)

1. 記入欄に○×を記入すること。
2. 申請の有無については、(様式1-2)より転記すること。
3. 申請要件が×になった業務及び部門については、申請書の(様式1-1)～(様式1-4)を訂正すること。